

資本の過剰と資本の価値破壊

高 木 彰

I) 資本の過剰⁽¹⁾

A) 「商品の過剰」と「資本の過剰」

好況過程の展開を規定しているのは、需要超過の再生産構造である。蓄積需要の累積的増大傾向に支えられた超過需要の創出によって、市場価格、市場利潤率の持続的な騰貴の傾向が惹起されていくのであるが、そのような超過需要創出の構造が一時的なものではなく再生産されていくところに好況過程の動態の基本的特徴が存しているのである。このような好況過程の終焉は、社会的再生産の過程が超過需要創出の構造から過剰供給創出の構造へと転換することによってもたらされるのである。しかし、それは、超過需要を創出する機構の自律的運動によってもたらされるのではなく、市場価格の不均衡騰貴の構造によってもたらされるのである。資本蓄積の加速度的展開によって市場価格の不均衡騰貴と貨幣貸金率の高騰が惹起されていくのであるが、それは、差当りは、第2部門の市場利潤率の低下を惹起することになるのである。

(1) 本稿は、内容的には前稿「好況過程における市場価格と市場利潤率の動態」『経済学会雑誌』14-2(1982年)の続きをなすものである。そこでは、主として好況過程の動態が問題にされたのであるが、ここでは、それに続くものとして恐慌の進展過程とその終焉について論じられることになる。

第2部門の市場利潤率は、消費財の供給過剰、それ故、消費財価格の下落が生じることがなくても、その騰貴率が微弱になりさえすれば、生産財価格と賃金の騰貴という費用価格の増大のために低下傾向へと転化することになるのである。然るに、この第2部門の市場利潤率の低下は、追加投資需要の減退を惹起するのであり、その蓄積需要の減退を契機にして生産財の供給過剰が生じ、生産財価格の下落、第1部門の市場利潤率の低下、第1部門の蓄積需要の減退、更なる生産財の供給過剰というようにして、供給過剰の構造が再生産されていくことになるのである。それは、第2部門の生産財に対する蓄積需要の減退を契機にして生産財の供給過剰の発生を説くものではない、**「消費財部門における過剰生産」**（置塩〔7〕228ページ）に恐慌発生の契機が存するというのではない。第2部門の市場利潤率の低下は、直ちに消費財の過剰生産を意味しているわけではないのである。消費財の過剰生産は、資本蓄積運動の下方への累積過程において、資本蓄積の減退、生産規模の縮小、労働力需要の減少による消費財需要の縮小が惹起されることによ⁽²⁾⁽³⁾っていわば受動的に発生するのである。

供給過剰は、市場価格水準の低下、市場価格の騰貴率の下落を惹起するという意味において、商品が需要に対して過剰に生産されたことを表現しているのであるが、しかし、その商品の過剰生産が直ちに再生産過程の中断と攪

(2) 消費財の過剰生産が受動的にのみ惹起されるものであることについては、拙著『再生産表式論の研究』（ミネルヴァ書房、1973年）第8章第4節を参照。

(3) 超過需要の再生産構造から供給過剰の再生産構造への転換を機構的に解明することが産業循環論の主要な問題点であるが、その場合、固定資本投資の役割を強調すれば、更新投資の一時期の集中的展開によって超過需要の形成を説き、その後の更新投資の絶対的減少と労働手段の在庫形成が尠大になることとによって供給過剰の形成が必然であることを説くために、そこでは、新投資需要の動態と市場条件との関連に関わる問題は、主要な論点を形成しえないことになる。即ち、好況過程における生産財価格の不均等騰貴の構造による第2部門の市場利潤率への圧迫、新投資の抑制という問題は、労働手段の供給過剰を「倍加」（井村〔2〕231ページ）する問題として位置づけられるに留まるといふことである。

乱を惹起するというわけではない。商品の過剰生産が恐慌へと発展するのは、資本の過剰が発生することによってである。産業循環過程における問題としてみるならば、商品の過剰と資本の過剰とはかならずしも同一のことではないのである。繁栄の末期において、供給過剰が発生し、市場価格、市場利潤率の低下が惹起されるとしても、それが資本を資本として機能せしめる水準の範囲内におけるものである限り、なんら資本の過剰ではありえないのであり、それ故、そのような商品の過剰生産によって再生産過程の中断と攪乱が強制されるということにもならないのである。即ち、「資本の過剰生産はつねに商品の過剰生産を含んでいる」(Kap. III・279)ということは確かであるとしても、それとは逆に商品の過剰生産はつねに資本の過剰生産を含むというわけではないのである。商品の過剰と資本の過剰を同一視することは正しくないが、それと同時に商品の過剰を資本の過剰と信用恐慌の結果現象として把握することも正しくないのである。

井村喜代子氏は、「資本の過剰生産」とは、「資本が資本であるがゆえに、自己の目的の価値増殖のための生産拡大が利潤率によって『制限』され、資本として機能できなくなる『過剰』な資本が生みだされるということ、この『資本の過剰』は人民大衆の欲望充足が非常に不十分な状況で出現するということである」(井村〔3〕129ページ)とされ、「資本の過剰生産」は「商品資本の過剰」として理解されねばならないとされている。即ち、「資本は、貨幣資本、生産資本、商品資本という形態をとって存在しており、つぎつぎとその形態を変えていく運動体である。マルクスが第15章で『資本の過剰生産』を問題とするとき、そこでは、このような形態を変えつつ価値増殖する資本の過剰生産を一般的に問題としている」のであり、「マルクスは商品(資本)という形態での過剰と区別し、それに対立するものとして資本の過剰という概念を出したわけではけっしてない」(〔3〕133～4ページ)ということである。

ここで、「商品という形態での過剰」とは、市場価格の低下によって市場利潤率が平均利潤率以下においてしか実現されえないことを意味するもので

あるとすれば、確かに、その「商品の過剰生産」と「区別」され、「対立」するものとして「資本の過剰生産」が規定されえないものといえよう。しかし、「商品という形態での過剰」は、需要に対しての供給過剰を意味するものであり、それ故、その供給過剰は、市場価格と市場利潤率の種々の水準において惹起されうるものである。市場利潤率が平均利潤率以上の水準にあるとしても「商品という形態」での過剰は発生しうるのであるが、それは「資本の過剰」ということではない。資本の過剰とは、市場利潤率が平均利潤率以下の水準においてしか実現されえないような市場価格のもとでの供給過剰をいうのである。商品の過剰生産は需給関係を基準にして規定されるのに対して、資本の過剰生産は利潤率水準を基準にして規定されるのであり、その限りにおいて両者は区別されねばならないものといえよう。井村氏は、商品の過剰と資本の過剰とは資本としての形態規定性においては同一であることを根拠にして両者の同一性を主張されているのであるが、しかし、その区別についても明確にしておくことが必要であるといえよう。⁽⁴⁾

産業循環過程の機構的解明において、蓄積需要の動態は決定的に重要なのであり、その蓄積需要の動向は市場利潤率の水準を基準とするものであるが、そのような論理構成のもとでは市場価格の変動状況、それ故、「商品の過剰」の状況は重視されねばならないのであるが、それは、商品の過剰を「恐慌により全面化する現象」（伊藤〔1〕104ページ）として規定することは誤りであるということでもある。商品の過剰が恐慌の原因としてではなく、結果現象として把握されてしまうならば、市場価格の周期的変動の機構的解明とい

(4) ここでは、「商品過剰論」と「資本過剰論」とを区別し、両者を対立におけるものとして規定し、それ故、その「統一」、「複合」こそが恐慌論体系の構築であると主張しようとしているわけではない。というよりも、その「統一」と「複合」ということが、「再生産論あるいは有効需要の構造分析と信用論を、『競争と信用』の次元において、つまり循環的蓄積論の論理次元において理論的媒介を試みること」（玉垣〔10〕32ページ）であるとか、或は、「恐慌の蓋然性モデル」（岡田〔6〕（中）20ページ）を組み立てるものであるとされることであるとすれば、それは誤りであるといえよう。

うこともなんら積極的意味をもちえないものとなり、市場価格の変動が資本蓄積と再生産の機構に及ぼす作用の問題も当初から除外されざるをえないのである。それ故、「資本過剰論」においては、「物価の循環的変動の説明がなければ、恐慌論は未完成なものにとどまる」(大内〔5〕5ページ)ということが主張されたとしても、そこで実際に展開されていることは「下位(生産条件……引用者)の劣等投資の全面化」(〔5〕9ページ)による市場価値の増価による市場価格の上昇と、「商人的な投機活動」(〔5〕11ページ)による市場価格の上昇が問題とされ、しかも、その市場価格の上昇は「すこしも剰余価値の獲得の増大を意味しない」(〔5〕9ページ)ものとして処理されているのである。しかし、「蓄積・再生産の機構」との関連において恐慌の必然性を論述しようとするかぎり、資本の過剰は市場利潤率水準との関連において規定されねばならないのであり、その市場利潤率の水準は需給関係の動態にもとづく市場価格の変動によって変化することが問題にされねばならないのである。

B) 資本の過剰の内容規定

資本の過剰とは、資本が資本として機能しえなく、「資本たる資格を喪失する」(杉野〔9〕144ページ)ということであり、生産手段が価値増殖の手段として機能しえないということである。資本の本性は、「既存資本価値の維持と増殖」にあるのであるが、その本性を実現しえないという状況が生じれば、それは資本の過剰が惹起されたということになるのである。資本の過剰のもとでは「その価値量がのちに再び資本としてその再生産過程を同じ規模で更新することを妨げる」ことになるのであり、それ故、「資本として活動する価値量が同じ人の手のなかで資本として更新されることが妨げられる」(Meh. II・496)ということになるのである。

ここでの問題は、資本が資本として機能しえないということを市場利潤率

の水準に関わる問題としていかに規定するかということにある。

資本が資本として機能するということが、具体的には生産手段として投下された資本が一定量以上の剰余価値を創造し、実現するということである。生産手段を資本として機能させるということは、「その量の膨張につれて膨張した価値に比例してこの価値の増殖を含んでいなければならない、ある追加価値を生み」(Kap. III・284)だすということであり、それ故、一定量の利潤が生みだされるということに他ならないのである。しかし、利潤が生みだされさえすれば、資本が資本として機能するということではない。資本が資本として機能し、再生産されるということは、「資本がそれから成っているところの諸使用価値の同じ量を、その従来規模または拡大された規模で補填するということだけではなく、前貸資本の価値を通常の利潤率(剰余価値)とともに補填する」(Meh. II・494)ということを含んだものとして規定されねばならないのである。この「通常の利潤率」とは、資本主義的生産過程の「健全な、正常な」発展に必要なとされる最低の利潤率水準のことであり、平均利潤率を意味するものであるといえよう。かくて、資本の過剰とは、資本の価値増殖度に関わるものであり、市場利潤率に関わる概念として理解されねばならないのであり、市場利潤率が、市場価格の下落や費用価格の増大などによって、「通常の利潤率」＝平均利潤率の水準以下に低下することによって発生するものことであるといえよう。平均利潤率以下の市場利潤率しか実現しえない資本は、過剰資本として規定されるのである。

一つの事業を標準的条件のもとで営むために必要な個別資本の最小限＝「最低必要資本量」を充足しえない資本は、「資本の過多」(Kap. III・279)とされるのであるが、それは、ここでの資本の過剰とは区別されねばならないものである。資本を資本として機能させることができるためには、一定量以上の資本の大きさが必要であり、それ以下の大きさの資本は、それ自体としては現実資本としては機能しえないのであり、その意味ではそのような資本も社会的には過剰な資本ではあるが、それは、いわば構造的に析出されてくるもの

であり、ここでの資本の過剰のように資本蓄積の動態過程に関わるものではないのである。「資本の過多」は、具体的には「分散した小資本の大群」、「新たに形成される資本の若子」、「それ自身で独自の行動をする能力のない資本」のことであり、遊休資本として存在している。

市場利潤率がいかなる原因によるものではあれ、平均利潤率以下に低下するならば、それは、資本が資本として規定されえないということであり、資本の資本としての過剰のことであるが、これに対して、労賃騰貴にもとづく市場利潤率の低下こそが「本来の資本過剰」(岡田〔6〕(上)15ページ)とされることがある。それは、資本の過剰を市場条件から独立して生産過程において規定しようということであり、それ故、それは、「諸商品の需給一致の下でも生じうる資本過剰」(同前)とされるのである。労賃騰貴が市場条件から独立して市場利潤率低下の原因となるのは、好況過程の末期においてである。しかし、その段階における市場利潤率の僅かの低下は、資本の過剰を発生させるものではなく、更には、資本蓄積の速度を減退させるようなものではない。これに反して、資本の過剰が発生した段階においては、資本蓄積の減退の故に、労働力需要も減少し、市場利潤率を急落させる程度の労賃騰貴は存在しないのである。労賃騰貴が利潤率の急落の唯一の原因であるとされるのは、資本の生産過程を純粹に考察する場合であり、剰余価値量の減少の原因を明らかにする限りにおいてのことである。市場条件の変化による市場価格の変動状況が問題となる段階において、労賃の変動を孤立的に考察することは誤りでもある。⁽⁵⁾

(5) 富塚良三氏は、「資本の過剰」とは賃銀騰貴による労働の搾取度の一定水準以下への低下(富塚〔11〕147ページ)のことであるとされ、それは「社会の資本総体にとっての利潤量の減少をとまなう利潤率の急落」を意味するが故に、やがて、「蓄積速度は鈍化せざるをえ」(〔11〕203ページ)ないとされている。しかし、「社会の資本総体」における利潤率の急落とは、一般的利潤率のことであり、市場利潤率を意味するものではないのである。それ故、富塚氏は、一般的利潤率の急落によって蓄積速度の鈍化、消費需要の減退を帰結され、続いて、「生産財価格の昂騰と高い賃銀率に挾撃されて

ここでの問題である資本を資本として規定する基準としての平均利潤率とは、厳密に言えば、前期の産業循環運動において形成されたものであり、今期において形成されるものはその基準たりえないものといえよう。前期の産業循環の動態過程を通して形成された平均利潤率の水準が今期においては資本蓄積過程における資本を資本として機能せしめる基準としての意義をもつということである。

市場利潤率が平均利潤率以下の水準に低下したとしても、それで直ちに資本蓄積が停止するというにはならない。そのためには、市場利潤率水準の変化に対応して資本の過剰の内容がより詳細に規定されねばならないのである。市場利潤率が平均利潤率以下に低下することが資本の過剰生産の第一段階であるとすれば、市場利潤の絶対量の減少が生じる程度にまで低下するのはその第二段階であり、更に、市場利潤そのものが存在しないという状況は第三段階である。資本の過剰の夫々の段階において資本蓄積の運動状況には相違が存するのである。⁽⁶⁾

市場利潤率 $r_{i(t)}$ が平均利潤率 \bar{r}_i 以下の水準にまで低下するのは、次のような状況のもとにおいてである。 \bar{r}_i と $r_{i(t)}$ の関係を見るためには、次の式を検討すればよい。($i=1, 2$)

の消費財部門の利潤率の激落」(〔11〕204ページ)、即ち、第2部門の市場利潤率の急落を契機として、第1部門の「自立的」発展、好況過程の終焉が必然になるとされているのである。

- (6) 長島誠一氏は、資本過剰を規定するためには、「既存投下資本の利潤減少と資本損失」とを考慮にいれなければならないとして、「限界利潤」概念による資本過剰の規定を論じられ、「この限界利潤がゼロ以下になれば、追加投資、したがって資本蓄積が停止する」(長島〔12〕49ページ)のであり、それこそが、マルクスのいう「資本の絶対的過剰生産」の状態であるとされている。限界利潤の動向と資本蓄積の動態とを関連させるということはすぐれた着想であるが、そこでは、限界利潤が正であっても資本蓄積の動態に変化が生じることや、再生産過程の全くの中断が生じるのは限界利潤が負の状況であることが十分に考慮されていないものと思われる。

$$\frac{\bar{P}_i}{x_i \cdot \bar{P}_1 + \bar{W} \cdot y_i} \cdot \frac{x_i P_{1(t-1)} + W_{(t)} \cdot y_i}{P_{2(t)}} = \frac{\bar{P}_i}{P_{1(t)}} \cdot \frac{x_i P_{1(t-1)} + W_{(t)} \cdot y_i}{x_i \cdot \bar{P}_1 + \bar{W} \cdot y_i} \quad \dots\dots(1)$$

この式が1より大であれば $\bar{r}_i \geq r_{i(t)}$ が成立することになる。

第1部門の市場利潤率 $r_{1(t)}$ の場合は、

$$x_1 \cdot \bar{P}_1 (P_{1(t-1)} - P_{1(t)}) + y_1 (\bar{P}_1 \cdot W_{(t)} - P_{1(t)} \cdot \bar{W}) \geq 0 \quad \dots\dots(2)$$

の関係が成立する時である。ここで、蓄積需要の減退の故に、生産財の供給過剰の状況が想定されているものとすれば、生産財価格は下落傾向、 $P_{1(t-1)} > P_{1(t)}$ 、にあるものとする事ができる。それ故、(2)式の第2項が正であれば、(2)式は常に成立することになる。

$$W_{(t)} / \bar{W} > P_{1(t)} / \bar{P}_1 \quad \dots\dots(3)$$

ここで、 $W_{(t)} / \bar{W} = e_{3(t)}$ 、 $P_{1(t)} / \bar{P}_1 = e_{1(t)}$ とすれば、

$$e_{3(t)} > e_{1(t)} \quad \dots\dots(3')$$

貨幣賃金の平均賃金からの乖離 $e_{3(t)}$ が生産財価格の生産価格からの乖離 $e_{1(t)}$ よりも大であるとき、即ち、貨幣賃金の上昇が一定の水準に達したときに第1部門の市場利潤率は平均利潤率以下に低下するということである。

第2部門の市場利潤率の場合は、

$$x_2 (\bar{P}_2 \cdot P_{1(t-1)} - \bar{P}_1 \cdot P_{2(t)}) + y_2 (\bar{P}_2 \cdot W_{(t)} - P_{2(t)} \cdot \bar{W}) \geq 0 \quad \dots\dots(4)$$

の関係が成立する時である。然るに、生産財価格の乖離率が消費財価格のそれより大 $e_{1(t-1)} > e_{2(t)}$ であるとすれば、(3)式より、(4)は常に成立することになる。

かくて、貨幣賃金の水準が一定値以上に上昇しているという状況のもとでは、市場価格の下落傾向が持続的に存在すれば、市場利潤率は平均利潤率以下の水準に低下することになるのである。

ところで、ここで規定した意味での資本の過剰は、「資本の絶対的過剰生産」とは相違している。市場利潤率が平均利潤率を実現できないという意味において、資本が資本として機能しえないとはいえ、それは資本蓄積を停止させるものではない。これに対して、資本蓄積の絶対的障壁の状況を示すも

のが「資本の絶対的過剰生産」なのである。利潤率のひどい突然の低下によって利潤量の絶対的減少が生じるならば、「追加資本がゼロ」(Kap. III・280)の状態、即ち、資本蓄積の停止という状況が発生することになるのである。

市場利潤 $R_{1(t)}$ の絶対量の減少が $t+1$ 期から $t+2$ 期にかけて生じるものとすれば、それは、 $R_{1(t+1)} \geq R_{1(t+2)}$ ということである。第1部門の場合には次の関係が成立することになる。但し、 $g_{1(t)} = K_{1(t+1)} / K_{1(t)} - 1$ 。

$$\begin{aligned} & \{P_{1(t+1)} \cdot X_{1(t+1)} - (P_{1(t)} \cdot K_{1(t+1)} + W_{(t+1)} \cdot L_{1(t+1)})\} \\ & \geq \{P_{1(t+2)} \cdot X_{1(t+2)} - (P_{1(t+1)} \cdot K_{1(t+2)} + W_{(t+2)} \cdot L_{1(t+2)})\} \end{aligned} \quad \dots\dots(5)$$

これを整理すれば、

$$\begin{aligned} & \{P_{1(t+1)} - P_{1(t+2)} \cdot (1 + g_{1(t+1)}) - x_1(P_{1(t)} - P_{1(t+1)} \cdot (1 + g_{1(t+1)}))\} \\ & + y_1 \{W_{(t+2)}(1 + g_{1(t+1)}) - W_{(t+1)}\} \geq 0 \end{aligned} \quad \dots\dots(5)$$

ここで、第1項と第2項が共に正であれば、(5)式は常に成立する。然るに、貨幣賃金水準の急落がないものとすれば、第2項は常に正である。第2項が意味しているのは、市場利潤率の変化の問題において重要なのは貨幣賃金率の変化率であり、その絶対水準ではないということである。第1項が正であるのは次のような時である。但し、 $a_{1(t)} = P_{1(t+1)} / P_{1(t)}$ 。

$$a_{1(t+1)} < \{a_{1(t)} - x_1(1 - a_{1(t)}(1 + g_{1(t+1)}))\} / a_{1(t)}(1 + g_{1(t+1)}) \quad \dots\dots(6)$$

利潤量の絶対的減少が生じるとはいえ、市場利潤率の水準は正であることより、

$$P_{1(t+2)} > x_1 \cdot P_{1(t+1)} + W_{(t+2)} \cdot y_1 \quad \dots\dots(7)$$

それ故、

$$A_{1(t+1)} > x_1 + W_{(t+2)} \cdot y_1 / P_{1(t+1)} \quad \dots\dots(7)$$

生産財価格の騰貴率(ここでは $a_{1(t+1)} < 1$ であるから正しくは下落率)が(6)と(7)の範囲にあるような状況のもとでは、第1部門の市場利潤の絶対量の減少が惹起されることになるのである。

第2部門の場合は次のようになる。

$$\{P_{2(t+1)} \cdot X_{2(t+1)} - (P_{1(t)} \cdot K_{2(t+1)} + W_{(t+1)} \cdot L_{2(t+1)})\}$$

$$\geq \{P_{2(t+2)} \cdot X_{2(t+2)} - (P_{1(t+1)} \cdot K_{2(t+2)} + W_{(t+2)} \cdot L_{2(t+2)})\} \quad \dots\dots(8)$$

これを整理すれば、

$$\begin{aligned} & \{(P_{2(t+1)} - P_{2(t+2)}(1 + g_{2(t+1)})) - x_2(P_{1(t)} - P_{1(t+1)}(1 + g_{2(t+1)}))\} \\ & + y_2\{W_{(t+2)}(1 + g_{2(t+1)}) - W_{(t+1)}\} \geq 0 \quad \dots\dots(8') \end{aligned}$$

同様に、(8)式の第2項は常に正であることから、第1項が正でありさえすれば、(8)式は常に成立することになる。

$$P_{2(t+1)} - P_{2(t+2)}(1 + g_{2(t+1)}) > x_2(P_{1(t)} - P_{1(t+1)}(1 + g_{2(t+1)}))$$

かくて、

$$a_{2(t+1)} < [1 - x_2 \cdot P_{(t+1)}\{1/a_{1(t)} - (1 + g_{2(t+1)})\}]/(1 + g_{2(t+1)}) \quad \dots\dots(9)$$

更に、第2部門の市場利潤率が正であることから、

$$a_{2(t+1)} > x_1 \cdot P_{(t+1)} + W_{(t+2)} \cdot y_2/P_{2(t+1)} \quad \dots\dots(10)$$

但し、 $P_{(t+1)} = P_{1(t+1)}/P_{2(t+1)}$

消費財価格の騰貴率が(9)と(10)の範囲内にある時、第2部門の市場利潤量の絶対的減少が生じるのである。

かくて、「資本の絶対的過剰生産」は、市場価格の変化率が一定の範囲内におけるものであれば惹起されることになるのであり、その際、貨幣貸金率の高騰は必要不可欠の条件ではないのである。換言すれば、利潤量の絶対的減少を惹起するような利潤率のひどい突如の低下を貸金騰貴に求めるのいうのは、市場価格変動の問題を全く捨象してしまうという「極端な前提」のもとにおけるものであるということである。少くとも、一定の限定付きではあれ、労働力の需給関係によって貨幣貸金率の水準が決まり、その労働力の需要は資本蓄積の動態によって規定されるものとすれば、市場利潤率が平均利潤率以下に下落しているために、蓄積需要が極めて減退しているという状況のもとでは、貨幣貸金の高騰は想定されえないのである。⁽⁷⁾

(7) 宮本義男氏は、「資本の過剰生産」と「一般的利潤率の急落」とは、「貸金上昇、剰余価値率の低下」という「同一の事情」から生じるものであるとされ、「一般的利潤率

「資本の絶対的過剰生産」においては、利潤量の絶対的減少が生じ、資本蓄積が停止するとはいえ、利潤率は正であり、利潤は存在しているので、少くとも補填需要があり、単純再生産的状況が現出しているのである。その補填需要すら停止し、資本の蓄積のみならずその再生産の活動そのものが停止するのは、市場価格水準が費用価格以下の水準にまで急落することによってである。それは、次のような状況の場合である。

$$P_{i(t+3)} \leq x_i \cdot P_{i(t+2)} + W_{i(t+3)} \cdot y_i \quad \dots\dots(11)$$

「資本の絶対的過剰生産」が発生したとしても、一方での蓄積需要の停止と他方での固定資本設備の生産能力の現実化とによって、供給過剰の状況が依然として継続しうるのであるが、それは市場価格の急落を強制するものであり、費用価格の水準以下にすら低下することにもなるのである。資本は、「商品価格の破滅的な低下」(Meh. II・496)によって、価値増殖はおろか旧来の価値水準すら維持しえなくなるのである。そこではすべての生産の領域において全面的な価値の増殖と維持とが困難な状況にあるのである。それは同時に資本の運動、再生産活動そのものの停止を意味しているのであり、社会的再生産の活動の絶対的障壁としての意義をもつものである。

かくて、資本の過剰の状況には市場利潤率の水準によって、平均利潤率以下に低下する段階、利潤量の絶対的減少の生じる段階、利潤そのものが消滅してしまうという段階の三段階があるものといえよう。それぞれの段階において資本の競争の態様に相違があるのである。資本の過剰から競争の激化を

を急落させるほどの異常な賃金の上昇は、産業予備軍が枯渇していることを表わすだけでなく、社会的生産力の諸要因が過当に利用されていることを表わしている。いいかえれば、過剰生産の危機を十二分に孕んでいる時期」(宮本 [13] 312~3ページ)を表わしているとされている。「資本の過剰生産」と「一般的利潤率の急落」を別個のものとして把握されていることの問題はここでは措くとしても、賃金上昇が利潤率の低下に重要な役割を果すのは、市場利潤率が平均利潤率の水準以下に低下した場合のことであり、利潤量の絶対的減少を伴う「資本の絶対的過剰生産」の段階にいたって発生するという問題ではないのである。

指摘するだけでは恐慌の展開過程を説明するには不十分であるものといえよう。

Ⅱ) 資本の遊休と資本価値の破壊

市場利潤率が「通常の利潤率」＝平均利潤率の水準以下に低下するならば、諸資本の激しい競争戦が始まるのであり、「蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす」(Kap. Ⅲ・281)ということになるのである。ここでは、資本の過剰によって惹起される競争戦が、いかにして「資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊」をもたらすかを、資本の遊休とそれによる資本価値の破壊との関連において問題にしてみよう。

資本の過剰とともに開始される競争戦は、好況過程におけるそれとは異なり、「利潤の分配」ではなく「損失の分配」としておこなわれるものであり、それ故、それは、資本家相互の「友愛の実践」としてではなく、諸資本家間の「敵対する兄弟の争い」としておこなわれるのである。損失の分配に関わる競争とは、具体的には、市場利潤率の低下を市場利潤量の増大によって償うために惹起される生産力増大の競争のことである。利潤量の増大は、商品を安くすることによって、従って、費用価格を減少させることによって生じるのであるが、それは労働の生産性の程度に依存しているのである。然るに、労働の生産性は個々の資本の集積の程度、その生産の規模にもとづいているのである。それ故、「それぞれ特殊な利点または既得の地位に応じて損失が非常に不均等に非常にさまざまな形で分配され」(Kap. Ⅲ・282)ることになるとはいえ、諸資本間に存する資本規模の格差はその競争の態様において決定的な意味をもつものであるといえよう。そこでの諸資本間競争の激しさは、「敵対し合う諸資本の数に正比例しそれらの大きさに反比例する」(Kap. I・659)とされるのであるが、しかし、具体的には、弱少資本が生産設備の一部、又は、全部の廃棄を強制されることによって、大資本はその損失の負担から

免がれるということにすぎないのである。

マルクスは、「価値低下と競争戦とはどの資本家にも刺激を与えて、新たな機械、新たな改良された作業方法、新たな組合せの充用によって自分の総生産物の個別的価値をその一般的価値よりも低くしようとさせたであろう」(Kap. III・284)としている。ここでの「価格低下と競争戦」とによって新たな機械の導入を刺激し、促進することになるということは、不況末期の状況のことではなく、恐慌の過程、資本の過剰の顕在化する時期のこととして理解されねばならないものといえよう。資本の過剰の顕在化する段階においてこそ、諸資本家は、「資本の人格化」として自己の全存在をかけて生産力の増大を強制されることになるのである。資本家はその没落の運命から免れるために新たな機械の導入を図らざるをえないのである。それ故、この段階では、個別資本の生産力上昇が急速であるとしても、弱少資本の遊休、没落のために社会全体としては生産力の集積がそれほど進展していないことが特徴的である。個別資本における生産力の上昇と社会的総資本における生産力の上昇とはかならずしも同一ではないということである。

市場利潤率が平均利潤率以下の水準にまで低下すると、資本は旧来の価値水準を維持するだけのためにも利潤量の増加を図らざるをえないのであり、生産性の上昇の強制が強力に作用することになる。個々の資本の生産性の上昇が最も急速におこなわれるのは、産業循環のこの局面においてである。大資本は、市場利潤率の低下を生産性を高め費用価格を削減することによって利潤量を増大させることで償ない、それによって資本としての存在を維持することができるのである。

市場利潤率が下落しつつある状況のもとで、費用価格を削減することのできる資本は、「十分に備えのある大資本」のみである。そのような資本のみが、以前よりも費用のかさむ新たな機械設備を導入することができるのであり、自己を資本として維持することができるのである。しかし、新営の機械設備を導入しえない弱少零細資本は、平均利潤率を取得しえないために、資

本として自己を維持することができず、諸資本の競争過程から脱落せざるをえないことになる。産業循環のこの局面において、資本の遊休化、「資本属性の休止」(Kap. III・281)が強制されるのは、これら旧式の設備や陳腐化した技術水準を備えた弱小零細資本なのである。その遊休を強制された旧式の生産設備は、一部は勝利者の手にはいり、一部は物理的に破壊されることになる。いずれにしろ、それら弱小零細資本には競争の敗北者としての没落の運命が待ちうけているにすぎない。

この段階で強制された資本属性の休止、資本の遊休化は、長期に亘ることになるので、生産の機能が停止し、生産手段の現実の破壊、使用価値の破壊を必然的に伴うことになるのである。それ故、恐慌の初期に惹起される資本価値の破壊は、機械設備の単なる価値破壊とは区別されねばならないものである。それは、価値減価を意味するものとしての資本の価値破壊ではなく、「資本の物質的実体」にまでも及ぶものとしての資本の使用価値破壊なのである。かくて、市場利潤率が平均利潤率以下の水準にまで下落することによって、旧式の生産設備、陳腐化した機械施設の廃棄処分が社会的強制におい⁽⁸⁾ておこなわれるのである。

市場条件が更に悪化し、市場利潤率がさらに低下し、利潤量の絶対的減少すら惹起されるという資本の過剰の第二段階においては、資本蓄積が停止せざるをえないことになる。市場利潤率が平均利潤率以下の水準にまで下落し

(8) 杉野圓明氏は、資本の減価を妨ぐために諸資本は新営の機械設備を導入して費用価格の低下を図るとして、その費用価格の低下を直ちに市場価値の低下であるとされ、「この市場価値の低下は、以前に生産された商品の価値を決定的に破壊する」(杉野〔9〕150ページ)ことになるとされている。新営の機械の導入によって費用価格の低下が達成されることは確かであるが、しかし、それは市場利潤量の増大をもたらすものではあっても、それから直ちに市場価値の低下をも帰結しえないものといえよう。市場価値水準の変化が問題になるのは、産業循環の一周期の全体を通してのことであり、特定の局面において確定されるものではない。又、市場価値論における問題として「景循環的市場価値」が指摘されることがあるが、その実体は不明確であり、適切ではない。この点は、拙著『市場価値論の研究』(岡山大学経済学叢書、1982年)、第5章参照。

た段階では、弱少資本が遊休化され、整理、淘汰されるものであるとはいえ、大資本は新営の機械設備の導入などの資本蓄積を強行するのであり、社会的には蓄積需要が一定程度存在していたのである。しかし、市場利潤率の低下が利潤量の絶対的減少にまでいたるならば、その資本蓄積も全面的に停止されざるをえなくなるのである。追加的に投下された資本が利潤を伴わないということは、その資本が価値増殖そのものをおこなわなかったということであり、資本そのものの否定を意味するものでしかないのである。それ以上の資本蓄積の強行は、資本主義体制の基礎をゆるがすものであるとすれば、資本蓄積の運動は停止を強制されることになるのである。それは、資本制生産過程の機構が、資本蓄積を減退させ、停止させる運動によって、自からの価値増殖運動が一時的につくりだした障害を自からの運動において取り除くということである。

生産財のみならず消費財についての蓄積需要が全面的にストップするならば、弱少資本の遊休のために供給能力の減退が生じているとはいえ、供給過剰の傾向は一層拍車をかけられることになり、市場価格の急落は不可避となる。かくて、市場利潤率が急落し、利潤量の絶対的減少にまでいたるという資本の過剰の第二段階においては、大部分の範囲での資本の遊休、または破滅が不可避となるのであり、特に、「追加資本の全部または少くともその一部分の価値額の資本の遊休化、またそのある部分の破滅」(Kap. III・282)が必然となるのである。

利潤量の絶対的減少によってすらも生き残ることのできる資本とは、費用のかさむ新たな機械設備を導入し、生産性を上昇しえた特定の大資本にすぎないのである。しかし、そのような大資本といえども、市場価格水準が費用価格以下にまで低下し、市場利潤率が負に転化するに及んで、再生産活動そのものを停止せざるをえない。費用価格とは生産に消費された生産要素の価値的大きさを表わすものであり、「商品の販売価格の最低限界」(Kap. III・58)を与えるものであるが、市場価格水準のそれ以下への低下とは生産それ自体

無意味であるとの資本主義的告示であるといえよう。それ故、社会的規模での資本の遊休化は必然とさえなるのである。

しかし、その段階で生じる資本の遊休化は、資本の物質的実体にまで及ぶ使用価値破壊を伴うものではなく、「単に相対的な損失を受け、またはただ一時的な減価を余儀なくされる」(Kap. III・282)という性格のものである。資本の遊休化によっても、資本価値は単に減価するのみであるということである。それ故、この段階では「一方の者が失うものを他方の者が手に入れる」ということになるのであり、「金融業者が生産業者を犠牲にして富む」(Meh. II・496)とされる時期に他ならないのである。

大資本の場合、その遊休化による資本価値の減価は、「不変資本諸要素の減価」としての意味をもつものであり、それは、「新しい再生産を大いに促進しうる」(Meh. II・496)とされるものである。そのように大資本の遊休化によって必然化されるものとしての「既存資本の減価」こそが「利潤率の低下を妨げて資本価値の蓄積に加速的的刺激を与える」(Kap. III・277)ことになるのであり、「利潤率の低下を止めて新資本の形成による資本価値の蓄積を促進するための資本主義的生産様式に内在する手段」(Kap. III・278)とされるものである。これに対して、資本の遊休化を惹起するものとしての資本価値の破壊＝減価は、「利潤率が低下すると同時に資本の量が増大し、またこれにともなって既存資本の減価が起こ」(Kap. III・297)るとされるものであり、それ故、「資本の流通・再生産過程がそのなかで行われる与えられた諸関係を攪乱し、したがって生産過程の突然の停滞と恐慌をともなう」(Kap. III・278)とされるのである。「既存資本の減価」が資本の遊休によって生じるような場合には、それは資本蓄積を促進するものとして作用することになり、逆に、資本の遊休を惹起するものであれば、その減価は再生産過程の攪乱を伴うことになるのである。「既存資本の減価」の再生産過程への作用の二面性は、産業循環の局面によって規定されるのである。

かくて、市場利潤率が漸次的に低下していく過程で、資本価値の破壊が生

じ、資本の遊休化、再生産過程の中断によって、旧式の生産設備は社会的規模で強制的に廃棄され、新たな機械設備は資本価値を減価するに留まることによって生き残るのである。この生き残った生産設備こそが次期の産業循環の技術的基礎を形成するのであり、資本価値の基礎的な増殖条件をなすものである。恐慌における旧式の生産設備の強制的廃棄の過程を通して、新たな生産設備が新たな産業循環の支配的な生産方法に転化していくのである。そこに、資本蓄積の産業循環運動が価値体系の不連続の過程を含むとされる所以が存するのである。

ところで、市場利潤率の低下が利潤量の絶対的減少すら惹起するにいたるならば、資本の遊休化が生じ、資本蓄積が停止するにいたるのであるが、これに対して、逆に、そのような資本の絶対的過剰生産の発生は諸資本の競争を激化し、資本蓄積を促進するものであるとする主張がある。それは、資本の遊休を恐慌期の価値破壊をとおしてのみ強制されるものであるとすることと関連しているのであり、資本の遊休化を恐慌の原因としてではなく、その結果としてのみ把握しようとするものである。そこでは、利潤率の低下が一般的に生じた場合、個々の資本にとっては「利潤率は外部から与えられたものとして低下する」(宇野〔4〕103ページ)にすぎないのであり、それ故、個々の資本としては「それ(利潤率低下……引用者)を避けるために資本の蓄積を停止し得るというものではなく、「その利潤率の低下に対して出来得る限り資本量の増加による利潤量の増加をもって補い、蓄積力の保持につとめる」(同前)ことになる」とされているのである。それは、「資本は社会的には已に過剰となりつつあるときも、個々の資本の競争はこれを過剰として自らその蓄積を制限することは出来ない」(同前)ということのためである。即ち、資本が社会的に過剰となっても、それを「全体としての利潤の率と量との関係により直接あきらかにする機構をもっていない」(伊藤〔1〕103ページ)のために、利子率の変動機構を通してのみ資本の過剰の関係が明らかにされることになるということである。

ここでは、資本の過剰の関係が利子率の変動機構を通してのみ明らかにされるということ、従って、資本の過剰の規定のされ方が問題であるといえよう。資本の過剰、利潤量の絶対的減少が生じているもとでも資本蓄積が促進、強行されるというのは、そこでの資本蓄積の決定基準が市場利潤率の水準に基づくものではなく、「予想された利潤率」＝平均利潤率に基づくものとされることと関連しているのである。利子率が一定水準以下でありさえすれば、市場条件とは無関係に、資本蓄積が強行されることになるのである。確かに、「社会的基準としての一般的利潤率」(宇野〔4〕106ページ)が、直接的に、個々の資本の蓄積の実質的基準となるわけではない。それ故にこそ、市場条件の変化を総体として反映する市場価格と市場利潤率の変動機構と蓄積需要の動態を関連させて問題にしなければならないのである。利子率の変動とは社会的再生産の実体と間接的関連のもとにある貨幣資本の変動に関わるものであるとすれば、その利子率の変動機構の解明に先立って、社会的再生産の実体に直接的に規定される市場利潤率の変動機構が解明されておかねばならないものといえよう。資本の過剰は、利子率の水準に関わる概念としてではなく、市場利潤率の水準に関わるものとしてまずは問題にされねばならないのである。「実現論なき恐慌論」とは、市場の諸条件の変動が恐慌の原因として措定されることなく、それ故、市場価格や市場利潤率の変動機構とは無関係に、或は、結果としてのみ恐慌と産業循環の運動過程が問題にされることをいうのである。

参 考 文 献

- [1] 伊藤誠『信用と恐慌』東大出版会, 1973年。
- [2] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1973年。
- [3] 井村喜代子「『商品過剰論』と『資本過剰論』との区分の誤りについて」『一橋論叢』87-2, 1982年。
- [4] 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店, 1953年。
- [5] 大内秀明「景気循環と物価変動」『東北大学教養部紀要』8, 1963年。
- [6] 岡田裕之「恐慌の複合モデル—資本過剰と商品過剰—」『経営志林』(上) 16-2, (中) 16-3, (下) 16-4, 1979~80年。
- [7] 置塩信雄『蓄積論』(第2版) 筑摩書房, 1976年。
- [8] 杉野暲明「諸資本の競争と資本の破壊」高木幸二郎編『再生産と産業循環』ミネルヴァ書房, 1973年。
- [9] 杉野暲明「資本価値の破壊に関する若干の問題」『立命館経済学』22-3/4, 1973年。
- [10] 玉垣良典「『商品の過剰と資本の過剰』再論—富塚良三氏の所説を中心に—」『専修経済学論集』13-2, 1979年。
- [11] 富塚良三『恐慌論研究』未来社, 1962年。
- [12] 長島誠一『独占資本主義の景気循環—法則的解明への試論—』新評論, 1974年。
- [13] 宮本義男『資本論の再生産論体系—恐慌論の基礎的視角—』有斐閣, 1977年。